



# くりはら 市議会だより

第77号

令和5年4月14日

令和5年度当初予算 注目事業 2ページ

消防団員の報酬3万6500円 6ページ

予算審査の方法 先進地を調査 8ページ

一般質問 代表質問5人・個人質問13人登壇 10ページ

意見書

子ども医療費助成の拡充などを求める 19ページ

「私もひとこと」 20ページ

鎌田 拓也さん(栗駒)・網田 うたさん(高清水)

「春のおとずれ」

(写真提供 迫桜高校写真部)





**315**  
万円

### 環境保全型の農業推進

新たに有機農業に取り組む農業者に有機 JAS 認定取得奨励金や有機農業用機械導入支援。



**1060**  
万円

### 妊産婦健診通院に支援

妊娠中および産後の健診のため医療機関へ通院する際の通院費用を一部支援。



**611**  
万円

### 子ども・子育て支援(栗原モデル)

不登校や発達障害などに起因する社会的困窮を包括的に支援する体制づくり。



**300**  
万円

### 幸せを運ぶこうのとりの応援

特定不妊治療を受けている夫婦などの負担軽減。



**963**  
万円

### 電気自動車の急速充電器設置

市内の観光・交通の要所への充電整備を図る。(山の駅くりこま)



**900**  
万円

### 結婚新生活を支援

結婚時の住宅取得費、リフォーム費、引越費用などの一部支援。



# 令和5年度予算 注目事業

2月定例議会では、予算特別委員会において当初予算案を審査し、原案のとおり可決しました。

新規事業の中で注目した事業を紹介します。

予算は市総合計画の5つの将来像に基づき編成されています。

1. 恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち
2. 子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち
3. 健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち
4. 地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち
5. 市民がまちづくりを楽しめるまち



2億  
2723  
万円

## 学校給食費の無償化

市立学校に通学する児童生徒（市民に限る）の給食費を徴収しない。



400  
万円

## スマートフォン購入費用助成

高齢者の防災情報の取得を目的にスマートフォン購入に助成。



439  
万円

## 集落支援員を配置

市の委嘱をうけて、集落点検の実施集落のあり方に関する住民・市の話し合いに従事する人を設けて、地域づくりを活発に。



200  
万円

## 私道整備に助成

公共性の高い私道整備を促進するため補助金を交付。

特別委員会

予算



相馬勝義 委員長

審査

質疑

令和5年度の一般会計や4つの特別会計、3つの事業会計の予算は議会議員が全員（議長除く）で構成する予算特別委員会で審査しました。審査は市政全般にわたり数多くの質疑がありました。

質疑のいくつかをお知らせします。



コミュニティの拠点施設

集落支援員は、どのような制度か

問

集落支援員は、市外の人でもいいのか

答

集落支援員は地元からの推薦でなる。

問

制度はどこを参考にしたのか。他の自治体でどのような成果があったのか

答

県内4つの自治体で行っている。近隣

では登米市が先進地となっており、参考にした。登米市では、各地区のコミュニティ推進協議会事業の企画・運営を支援員がしていた。将来的に栗原でも地区全体に伝えていきたいと考えている。

私道整備はどこまで実施は

問

私道整備の予算200万円の根拠は。

答

200万円の算出根拠の想定した場所はあくまでも21か所。幅員2メートルで350平方メートルと仮定し、面積は700平方メートルと見込んでいる。

問

道路を数軒で使用している場合の取り扱いはどうなるか。

答

共有者が多いところは全員の同意が必要となる。

問

幅2メートルにならない道路は対象から外れるのか。

答

幅が2メートルあるとよいが、場所によっては狭いが頻繁に利用している道路は1・8メートル程度でも可能である。

電気自動車充電器の設置はどこか

問

電気自動車の急速充電器は、どこに設置するか決まっているのか

答

観光ルートでもあがる山の駅くりこまへ設置する予定である。

問

そうすると、栗駒総合支所にある充電器を移動して使用するのは老朽化して

答

栗駒総合支所において、新しい充電器を山の駅へ設置する予定である。栗駒総合支所の充電器は廃止する。





栗原モデルを語る小児科医

子ども・子育て  
「栗原モデル」とは

**問** 子ども・子育て支援「栗原モデル」とはどのような内容か。

**答** 毎月1回栗原中央病院の宮野先生が子ども・子育てに関する相談を受けていたが、令和5年度からは市の委託事業としてサポートしていく。

**問** 市の事業として支援するとはどういうことか。

**答** 相談員は宮野先生に継続していただくが、市の子育て支援課に職員を配置し、電話受付相談をできるようにする。

幸せを運ぶ  
こうのとりの応援

**問** 特定不妊治療の補助が実質負担がゼロになるのか。

**答** 特定不妊治療が健康保険の対象になり、自己負担分に対するの補助であり、ゼロになるとは限らない。1治療過程で1クル5万円を上限として助成するものである。

**問** 健康保険適用になる治療と適用外になるもの、どちらも補助対象となるのか。

**答** 健康保険適用になるものが補助の対象となる。

結婚新生活支援  
基準は

**問** 結婚新生活支援とは何歳を対象としているものか。

**答** 39歳以下を対象としている。夫婦のうち、1人が40歳を超えていた対象とならないのか。市で対象を上げることはできないのか。

**答** 夫婦とも39歳以下に限る。この事業は国の制度を活用するもので、対象者も国と合わせている。再婚も対象になるが他自治体で助成を受けている人は対象外となる。

39歳以下は30万円、29歳以下は60万円の補助となる。

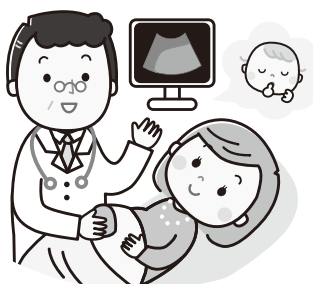
妊産婦健康診査  
通院支援とは



大事な「いのち」

**問** 妊産婦健康診査通院支援とはどのような支援なのか。

**答** 妊婦検診が14回、産婦検診が2回ある。その通院費用を助成するものであり一件当たり3万2000円の助成になる。



# こんなことを決めました

2月定例議会では、15件の条例議案が提案されました。議会は、原案のとおり可決しました。主な条例を掲載します。(令和5年4月1日施行)



訓練に励む消防団員

## 消防団員の年額報酬表

職 名	改正後	改正前
団長	16万6000円	16万1300円
副団長および地区団長	13万4000円	12万9500円
本部長および地区副団長	7万7000円	7万2400円
分団長	6万6000円	6万1100円
副本部長および副分団長	5万5000円	4万9700円
部長	5万1000円	4万5200円
班長	4万5000円	3万9200円
団員	3万6500円	2万8000円

## 定年の年齢表

職 名	改正後	改正前
部長および班長	70歳	67歳
団員	70歳	67歳

市の消防団員は、1463人(令和5年2月1日現在)です。しかし、人口の減少や特に若年層の減少、就業構造の変化などに伴い消防団員の数は減少傾向にあります。市は、消防団員の確保のための積極的な取り組みとして、年額報酬や部長、班長および団員の定年を表のとおり改正しました。

**消防団員の報酬3万6500円**

## 50万円支給 出産育児一時金



子どもは栗原の宝

「出産育児一時金」の支給額を50万円に引き上げました。これまでは42万円が支給されてきました。50万円の「出産育児一時金」を受け取れるのは、令和5年4月1日以降に出産

した人です。今回、市の国民健康保険条例の「出産育児一時金」を「42万円」から「50万円」に改正した理由は、国の「国民健康保険法施行令」が改正されたためです。

## 第1子 第2子 出生祝金5万円

子育て世代の保護者の経済的な負担を軽くし、次世代を担う子どもたちが心身ともに健やかに育つことができるよう、また、少子化対策および子育て世代の定住化を図られるよう、市の「すこやか子育て支援金支給条例」の一部を改正しま

した。主な改正 第1子および第2子の出生祝金を2万円から5万円に引き上げました。なお、この出生祝金は、「出産応援給付金」と「子育て応援給付金」の両方受給できます。

**国保税5割・2割軽減  
所得の基準引き上げ**

市「国民健康保険条例」の一部を改正しました。今回の改正は、低所得者や中間所得者層に配慮し、税負担を軽くすることを目的に行われました。

### 主な改正

① 後期高齢者支援金の課税額の賦課限度額を20万円から22万円に引き上げ。

② 5割軽減する所得判定基準の金額を28万5000円から29万円。また、2割軽減する所得の判定基準の金額を52万円から53万5000円に、それぞれ引き上げました。

**若柳病院  
一般病床数  
60床を45床**

病院事業の経営健全化に向け、市立若柳病院の一般病床数を60床から45床とすることにしました。

# 出産・子育て 応援給付金 早く支給

2月定例議会では、国が新たに創設した「出産・子育て応援給付金」による、市の事業費の専決処分（※1）の承認を求められ、議会は原案のとおり承認しました。また、2月補正予算では3億7300万円が減額されたのですが、国保特別会計などに約2億6000万円が繰り出されました。議会は原案のとおり可決しました。



子どもを育む愛情

市は、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した相談支援の充実を図るとともに経済的支援を一体として実施することにしました。

## 主な内容

### 「出産応援給付金」

令和4年4月1日以降に妊娠届を出した妊婦に5万円を支給します。流産や死産も含み、令和4年は310人を見込んでいます。

### 「子育て応援給付金」

令和4年4月1日以降に生まれた子ども1人あたり5万円を支給します。令和4年は204人を見込んでいます。

この事業は、国が新たに「出産・子育て応援交付金」を創設したことにより、市の事業費は約2580万円です。

議会は、1月補正予算の専決処分を求められ、原案のとおり承認しました。

## 国保会計などに 2億6000万円追加

2月補正予算では令和4年度の国民健康保険特別会計（以下、国保会計）の決算額は、被保険者の所得減少により国保税などの収入が県への納付金に対して2億9000万円の不足が見込まれています。

この不足額を国保会計の財政調整基金（以下、財調基金）の令和4年度末の残高2億8000万円を繰り入れすると、国保会計の財調基金が枯渇してしまいます。

そこで、一般会計から国保会計の財調基金の積立金として2億円を繰り出すことにしました。

また、水道事業会計に補助金として、2110万円を追加し、病院事業会計には1200万円を一般会計から繰り出すことにしました。

## 議会で活用 タブレット導入 限度額は250万円

議会は、情報通信技術（ICT）の発展に伴い、議員（定数24人）全員と議会事務局にタブレットが必要との結論に達し、令和4年度から令和10年度まで、限度額2250万円の債務負担行為（※2）の補正予算の追加を可決しました。

これまで議会は、タブレットの導入にむけ、議会運営委員会を中心に、タブレット操作を体験するとともに、静岡県御殿場市を調査（記事8ページ）しました。

また、議員全員による体験操作を実施しています。



議員による体験操作を実施

## ひとくちメモ

### ※1 専決処分

専決処分とは、予算や条例などを、首長が議会の議決を経ずに自らの権限で決めることをいいます。地方自治法で定めており、緊急時で議会を招集する時間がない場合などに、専決処分が行われます。

なお、処分後には、次の議会で報告して承認を求めする必要があります。

### ※2 債務負担行為

債務負担行為とは、将来の支出を予め約束する行為のことです。次年度以降に経費の支出を義務付ける契約を締結するときに用います。



# 委員会の活動報告

## 予算審査の方法 先進地を調査

議会運営  
委員



横須賀市議会を調査

神奈川県横須賀市議会では、新型コロナウイルス発生後の令和2年3月議会から、部局ごとに予算決算特別委員会分科会、常任委員会を繰り返す方式に改めています。分科会と予算決算常任委員会（全体会）を

繰り返す方式に変更された結果、課題として議会日程が延びていることや、当局の議案審査参加職員の参加体制の煩雑さをあげていました。

**調査の結果**

栗原市議会は、令和4年

6月議会から予算議案の審査方法を、分割による常任委員会審査から予算特別委員会分科会審査に変更しています。今回の視察を終え、現行方式を継続することでいいと思われれます。今後も他先進自治体の取り組みを参考に、効率的な議会運営を目指していきます。

### 議会タブレット 先進事例を調査

平成29年12月議会からタブレットを活用した静岡県の御殿場市議会は、導入に際し、①各議員がまずは触れてみる。②操作体験を多くして学ぶ機会を増やすこと。さらに議員同士で教えあう環境が重要な一つであると説明がありました。効果として①資料の蓄積。②情報の共有。③会議の効率化、印刷・製本の手間がなくなったとのこと。

**調査の結果**

タブレットの導入は、利便性の確保、効率的な運用につながる。ことから、課題の整理と今後の進め方について早急に協議する必要があります。



大雨災害の復旧状況を調査

## 7月15日から 大雨災害復旧を調査

産業建設

令和4年7月15日から大雨による被災の現状と復旧の状況を調査しました。

**調査の結果**

国の各種災害復旧事業は、災害を被った施設を原形に復旧することを目的としていますが、今回の被災した一部の施設において、施設の従前の効用や機能を回復するための工法を用いた工事や、何度も繰り返される災害で原形復旧に代えての工事の施工が予定されていることから、再度の災害に対する防止効果が期待されず。

また、被災者支援制度については、これまでの災害における支援制度と均衡は図られています。被災者に寄り添ったきめ細かな支援や、地域の実情に応じた必要な対策を求めます。

今後、単独災害復旧も含めて本格的な復旧工事が進められますが、関係部署間で連携を図りながら市民生活に支障を来さないよう早期の完成を望むものであり、かつ、これらの経験と教訓を生かした災害に強い持続可能なまちづくりに努めてほしい。





2月定例議会に、教育委員会教育長の任命など人事に関する議案が提出され、議会は全て全会一致で同意しました。  
※敬称略

教育委員会教育長の任期が令和5年5月19日をもって満了になることから、新たに教育長任命の同意を求められ、議会は全会一致で同意しました。

教育委員会教育長  
千葉 睦子（若柳）**【新】**

教育委員会委員の任期が令和5年5月19日をもって満了になることから、委員任命に同意しました。

教育委員会委員  
蘇武 德行（鷲沢）**【再】**

固定資産評価審査委員会委員の任期が令和5年5月19日をもって満了になることから、委員任命に同意しました。

固定資産評価委員会委員

菅原 勝直（志波姫）**【再】**  
佐々木 まちよ（若柳）**【新】**  
高橋 万里夫（築館）**【新】**

人権擁護委員の任期が令和5年6月30日で満了になることから、議会は候補者推薦について同意を求められ、推薦に同意しました。  
任期は法務大臣の委嘱を受けた日から3年間です。

人権擁護委員  
千田 祐子（築館）**【再】**  
佐藤 裕子（金成）**【再】**  
鈴木 一郎（若柳）**【新】**

人権擁護委員は、人権相談や、人権について関心を持つてもらえるような啓発活動をしています。

## 財産取得

### 入の沢遺跡 土地を取得

国指定の史跡「入の沢遺跡」を適切に保存し、将来的に活用するため、民間の所有地などを取得しました。

面積 3万5379㎡  
金額 2734万円  
相手方 株式会社コフレ  
（本社東京）  
他1人

### 変更 契約



予定どおり進む橋脚工事

（仮称）栗原東大橋の橋脚工事の、増額変更契約を可決しました。

橋脚周辺の河川形状が平成27年度の測量時よりも大きく後退し、橋脚工事の作業スペース確保のため仮設矢板を増工したためです。

変更前の契約額

4億4550万円

変更後の契約額

4億5232万円

相手方

宮城建設株式会社  
（栗原市）

## 議会 報告会

### 若い世代の参加率向上を目指す

「議会報告会運営調査特別委員会」は、次のように調査結果を議長に報告しました。（要約して掲載）

令和4年度は、「各常任委員会」や「指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会」の調査活動などをテーマに、感染症対策を取りながら3年ぶりに議会報告会を開催した。関心の高いテーマであったことから、参加者からは多くの意見が寄せられた。また、意見交換の中で市民から出された発言を巡り、議員全員協議会などで議員の姿勢に対する議論がなされ、結果として議員辞職に発展したことは残念ではない。この結果を受け、議員としての責任ある行動に努めることを確認するものである。

アンケート結果では、市議会に対し「市民との対話・意見交換」「政策の提言」を期待する回答割合が依然として高く、議会報告会はより身近に市民から意見を聞くことができる議会活動である。しかし

ながら、参加人数は減少しつつ、さらには40歳代以下の若い世代の参加はほぼ見られず、市議会への関心が低い傾向が続いており、人口減少などと相まって、議会離れや議員のなり手不足につながることも懸念される。

今後の議会報告会は、若い世代の参加率の向上を目指したテーマの設定や各種団体との意見交換会など、これまでの検討を継続し、他議会などの先進事例を研究しながら進める必要がある。市民や各種団体との議論を深め、議会全体や各常任委員会での取組、あるいは各議員の議会活動に生かすため、全議員が共通認識をもって具体的な政策立案や提言に繋げる政策サイクルの形成を目指すことが重要である。



栗原市

実態に沿った支援を

代表質問 市民くりはら



## 地域を支える人に制度の改善を

### 市長／地域への貢献を促す施策を講じる



たかはし 高橋 議員

**議員** 昨年12月、市の児童委員・民生委員が改選された。独居高齢者の見守り、ひきこもりや児童虐待に関する相談を受けて、行政に橋渡しをする、地域社会において極めて重要な役割を

果たしている。しかし、なり手不足が深刻である。消防団員や交通指導隊員、行政区長や自治会長のなり手も同様である。原因としては高齢者の就労率が高くなり、適任者を探しにくい。また、地域全体が高齢化している上に、制度や活動そのものが知られていない。

**市長** 消防団や交通指導隊についての協力業者は、現在試行している総合評価方式による入札において、地域貢献活動を評価する項目を設け、地域への貢献を促す施策を講じており、令和6年度からの導入を予定している。児童委員・民生委員については、社会福祉調査員として年額謝礼および会議出席謝礼を支払っている。協力業者の税制面における優遇措置については、税負担の公平性を欠くことから考えていないが、他自治体の取り組みを調査・研究し前向きに検討したい。

代表質問 新清流



あべ 貞光 議員



## 産み育て学びの環境拡充を

### 市長／子どもの育ちを連続的に支援



子どもへの投資は未来を創る

**議員** 出生数は令和4年推計77万3000人程で、少子化に歯止めがかからない。市の出生数は少子化対策・育ち支援とし保育事業を全ての子を対象とすべきでは。

**市長** 令和3年度238人、令和4年度は1月末現在で170人となっている。保育所は児童福祉法の規定で、仕事や病気などの理由で、家庭で保育ができない状況のための施設で、無条件で入所はできない。子育て世

代包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点の中に保育所の役割を位置づけ、子どもの育ちを連続的に支援する必要がある。

**議員** 市の保育所定数ではいずれ全て入所できる状況である。条例改正し子育て支援の拡充策とすべきでは。

**市長** 市長会などを通じ全ての子どもを保育できるように国へ要請する。

**議員** 運動部活動の地域移行の現状と志波姫スポーツクラブなど、民間団体の育成・支援策を聞く。

**教育長** 国や県のガイドラインを踏まえ令和5年度にスポーツ協会などと協議会を設置し運営や実施方法など、移行に向け進める。指導者の資格取得費用や施設利用料の負担軽減など協議会で意見を聞き検討する。

**議員** 県の防災重点農業用ため池に係る防災工事推進計画で市内37か所が指定を受けている。計画はどうか。

**市長** 令和3年度から5か年で劣化状況評価および地震・豪雨耐性評価を進める。工事は影響度、危険度を判断し令和12年度までに実施する。





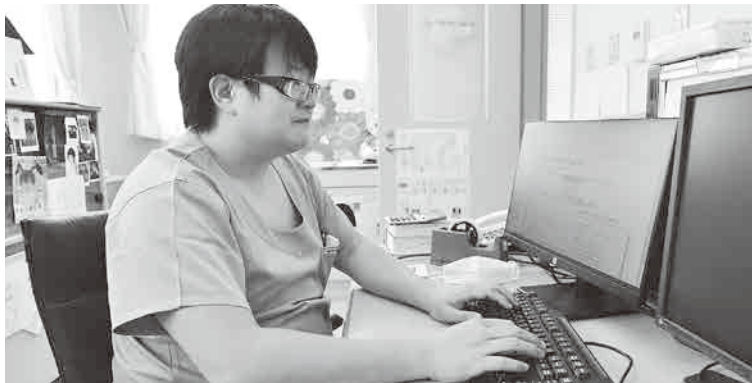
みつづか あずま  
三塚 東 議員

代表質問 政策フォーラム



## どうする子ども達の居場所の提供

### 市長／不登校の未然防止「栗原モデル」



栗原モデルを担う小児科医

**議員** 12月議会で教育長は「不登校特例校」を設置する考えがないと答えているが、学校に行けなくなった子ども達に対して、市長はどのような施策で居場所を提供していくのか。

**市長** 市は、不登校児童生徒に効果的な支援ができるよう、令和5年度から地域子ども・子育て連携事業による「栗原モデル」を実施し将来的な不登校の未然防止に取り組んでいく。

**議員** 市内の小中学校の児童生徒の不登校の割合は、全国や県と比較して少ないようだが、欠席日数が30日未満の児童生徒の推移はどうか。

**教育長** 欠席日数が30日未満の児童生徒は、県への報告義務がなく統計を取っていないので、把握していませんが、切磋琢磨しながら勉強に励んでいる。

**議員** ハンガーや台所用品オモチャなど、家庭から出る「製品プラスチック」の回収を積極的に取り組むべきではないか。

**市長** 令和4年4月から、「製品プラスチック」を資源として回収し、再商品化ができるようになった。現在、「プラマーク」付きのプラスチック製容器包装と「製品プラスチック」との「プラごみ」の収集体制など、収集事業者と意見交換をしている。

他に、学校給食に有機米を、脱炭素社会への戦略、持続可能な地域通貨事業について質問した。



地域も心も明るくする防犯灯

**議員** 防犯灯は暗くて不安なところを明るくしてほしいという住民の身近な要望である。東北電力からの寄贈分と合わせ早急に住民要望を実施すべきでないか。

**市長** 緊急性・必要性に応じて対応する。

**議員** 中学校部活動の地域移行に向けた新ガイドラインが公表され、公立中学校などの休日の部活動から段階的に地域移行することを基本としているが、どう取り進むか。

**教育長** 市では令和5年度にスポーツ協会やスポーツ少年団本部などの関係者と協議会を設置し実施方法、指導者の確保など移行に向けた検討を進める。

**議員** 市内には「部活動あり方検討委員会」を設置している中学校があるが、すべての中学校に設置されているものか。

**教育長** 若柳中学校のみで、令和3年度に「あり方委員会」を設置し検討を重ね、5年度から一部の部活動を地域指導者に委ねることにしている。

代表質問 日本共産党栗原市議団



おの きょういち  
小野 久一 議員

## 防犯灯は身近な要望・設置を急げ

### 市長／緊急性・必要性に応じて対応する

**議員** 防犯灯の更新、移設実施件数と要望数、令和5年度の見通しは。

**市長** 要望数は4年度分として32件、前年度までの分が27件、合計59件で、現地確認により必要性・緊急性を判断し今年度は移設更新12件、修繕が2件の14件を施工中である。5年度は白熱灯からLED灯への切り替えを優先し、移設更新は9件の予定である。

**議員** 防犯灯は暗くて不安なところを明るくしてほしいという住民の身近な要望である。東北電力からの寄贈分と合わせ早急に住民要望を実施すべきでないか。

**市長** 緊急性・必要性に応じて対応する。

**議員** 中学校部活動の地域移行に向けた新ガイドラインが公表され、公立中学校などの休日の部活動から段階的に地域移行することを基本としているが、どう取り進むか。

**教育長** 市では令和5年度にスポーツ協会やスポーツ少年団本部などの関係者と協議会を設置し実施方法、指導者の確保など移行に向けた検討を進める。

代表質問 立憲・市民フォーラム栗原



## 会計年度任用者へ勤勉手当支給を

### 市長／国・他自治体の動向を踏まえ対応



さとう 市長 悟 議員

**議員** 物価高騰の中、連合は、ベースアップ（ベア）を含め5%程度を要求し、春闘はヤマ場を迎える。  
①令和5年人事院勧告への対応方針。  
②ラスパイレス指数の改善

③会計年度任用職員への勤勉手当0・95か月分支給できるよう国への働きかけなどはどうか。

**市長** ①国公準拠を基本としており、法律の改正が行われた場合、国に準じ実施したい。

②国家公務員との比較であり、学歴・経験年数・平均給料を基に算定することから、定員適正化計画や待遇など分析し検討する。

③国は支給に向け今国会に自治法の改正を上程の予定であり、国の通知・他自治体の動向を踏まえ対応する。

**議員** 中学校での進路相談や指導はどう行われているか。

**教育長** 各高校のオープンスクールや学校説明会への参加、「先輩に話を聞く会」「進路説明会」を開催し各高校の特色、受験生としての心構えなど、また、教育相談では本人および保護者の思いを最大限に尊重し、本人の希望が実現できるように助言し支援を行っている。

**議員** 令和5年度公立高校入学希望調査では、栗原地区は定員割れである。市内公立4高校の入試倍率はどうか。

**教育長** 築館高校1・14倍、岩ヶ崎高校文系0・38倍、理系0・15倍、迫桜高校総合学科0・66倍、一迫商業高校流通経済科0・2倍、情報処理科0・5倍である。



住民サービスの向上をめざして

## 山間部のため池管理対策

### 市長／現状を把握し支援対策していく



そうま 市長 かつよし 勝義 議員



市内のため池

**議員** 市が管理するため池2169か所、一時金補助支援また国土強靱化事業になるか。

**市長** 指定の必要性の高い41か所が該当。防災工事を実施予定。緊急性と必要性を考慮しながら取り組む。

### 職員の人材確保と活用

**議員** 市の職員の行政職の応募者と採用者、内定後の辞退など、人材確保は。

**市長** 職場体験など積極的を受け入れ、魅力ある職場環境を目指し取り組みたい。  
**議員** 人材確保へのプロジェクトチームを作り、積極的に若い柔軟な発想をもった人材を充ててはどうか。

### 土石流災害の対策

**議員** 市の危険箇所は何か所か、その対応の考えは。  
**市長** 市内では11か所該当し、現地調査で問題点はないとの報告を県より受けた。今後、造成地の調査など予算化し、監視対象としていく。

**議員** 企業誘致を積極的に、定住のための支援や仕組みづくりを考えては。  
**市長** 積極的な企業誘致を行うとともに「デジタル田園都市国家構想交付金」「すこやか子育て支援金支給事業」学校給食費無償化などの取り組みを通して移住・定住に繋がる活動を推進していきたい。





にりぬま かずたか  
**濁沼 一孝** 議員



## 令和5年度・新規事業について

### 市長／市長マニフェスト達成のため



新婚家庭に家賃などを支援

**議員** 公共性の高い私道の整備を促進し、公共の福祉の増進を図るため、私道整備に補助金を交付するとあるが、私道の場合末端1戸まで補助対象になるのか。

**市長** 補助上限が200万円であり、幅員2.5mで300mを見込み、2戸以上の住民が利用している私道であれば、市道から末端の1戸までが補助対象になる。

市道、農道、生活道で2戸以上でない場合は、今までどおり末端1戸の舗装の対応は現時点では難しいと考えている。

**議員** 結婚新生活支援事業で婚姻時の住宅取得費、リフォーム費、民間賃貸住宅家賃、引越し費用の支援であるが、それぞれ何%の助成額になるか聞く。

**市長** 助成額については、婚姻日に夫婦ともに39歳以下で、年間所得の合計額が500万円以下の世帯を対象に住宅取得費用やリフォーム費などの合計額に対して、夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の場合60万円、30歳以下の場合30万円を上限額として助成するものである。

**議員** 令和4年7月大雨災害で林道沼ヶ森線の道路の土砂が流出して、車の通行が大変である。上流部まで舗装を求めるが見解を聞く。

**市長** 起点から600mまで確認したところ、路盤の洗堀が見られたことから、雪解け後に現地を確認し、敷砂利などを行い、通行に支障がないよう対応している。



仙台の相談パンフレット

**議員** 女子のためのほっとスペース事業は悩みを抱える方の相談や支援団体に繋げる活動を行っている。栗原市ではどのような活動をしているのか。



すがわら まき  
**菅原 麻紀** 議員

**議員** 他市町村との連携はどうなっているのか。

**市長** 他市町村での開催時期掲載のチラシは各施設へ置くなどの取り組みを県や他市町村と連携しながら、さらなる周知を図っていく

**市長** NPO法人に業務委託し、電話相談窓口を大崎に常時設置しているほか、年2回程度出張相談会を開催している。

## 女性のための相談場所を

### 市長／NPO法人に業務委託し実施

たい。

**議員** 市外の火葬場を利用した場合に助成をすることはできないのか。

**市長** 現在は検討していない。

## 結婚祝金の検討

**議員** 塩竈市では結婚すると5万円のお祝金があり、授与式という形で市長から直接いただく。市でも実施を要望する。結婚した方も市長と直接話をするのができ、市に親しみが湧くのではないか。

**市長** 県内で結婚祝金の支給は塩竈市と東松島市の2自治体が実施している。市では学校給食費無償化や、すこやか子育て支援金、赤ちゃん用品支給事業を拡充することになっている。結婚祝金については婚活事業で結婚された方にお祝金を出すとか、そういった形で検討していきたい。



## 災害に備えを

### 市長／防災と減災の取組を二層進める



みうら よしひろ 議員  
三浦 善浩 議員

**議員** トルコ南部のシリア国境近くで大地震が発生した。あの3・11東日本震災から、12年目となる。私たちに大地震を止めることはできないが、備えることはできる。①市内の自主防

災組織における防災訓練の実施状況はどうか。また、参加人数は。②防災マニュアルの整備は自主防災組織ごとになされているか。また、その実効性はどうか。  
**市長** ①令和3年度は19組織685人が訓練を実施。②防災訓練マニュアルや防災策の小冊子などを配布し、地域の実情に即して組織活動が行われている。



防災対策の助けとなる防災マップ

### 消防団にドローン導入を

**議員** 総務省消防庁は、災害現場の状況を速やかに把握できる体制を整えようと、各地の消防団にドローン活用を促しているようだ。①

市で所有するドローンはあるのか。②実際の運用はどのようなになっているのか。③土砂崩れや河川氾濫などの危険な被災現場の対応に備えるため、消防団にドローンを導入してはどうか。  
**市長** ①1台を所有し、危機対策課で管理している。②これまでに消防本部では、8回の運用実績がある。③導入を増やしていきたい。

### 通年ノーネクタイの導入を

**議員** 今後ますますエネルギーの節約を求められることが予測できる。服装については、通年ノーネクタイを導入してはどうか。  
**市長** 早速にも進めたい。

## 昭和30年代の細倉ジオラマ展示を

### 市長／新年度予算に計上し年度内展示へ



たかはし かつお 議員  
高橋 勝男 議員



細倉メインパークのジオラマ展示

**議員** 細倉メインパークに昭和30年当時の細倉を再現したジオラマが第2弾まで展示されている。作成者から第3弾の展示要望が出されているが、市の対応は。  
**市長** ジオラマは地元住民や観光客から好評を得ているので、展示スペースを確保し展示に必要な予算を令和5年度予算に計上している。

**議員** 令和5年度予算における、物価高騰分の価格転

嫁や契約期間内の原料価格上昇への対応、賃上げによる見直しについて聞く。  
**市長** 物品購入や業務委託料については、当初予算編成時点で適正な見積もりによって予算計上している。契約期間内でも、賃金や物価水準の変動により、請負代金が不相当と認めるときは、請負代金の変更を請求できる契約になっている。また、指定管理については、人件費引き上げやさらなる物価高騰などにより業務に影響がある場合には、指定管理料の変更協議を行う。

**議員** 市内中小企業者・小規模事業者は、エネルギー高騰の影響を大きく受けている。何らかの支援策が必要と思うが。  
**市長** 市では、国の交付金を活用してコロナや物価高騰への支援を行ってきたが、昨今のエネルギー高騰は市単独での支援範囲を超えている。当面は「中小企業振興資金制度」で下支えし、早急に県市長会を通じて国・県に対策を要望する。また、必要な場合には補正予算で対応する。





すがわら ゆうき 菅原 勇喜 議員



## 大軍拡反対・安保3文書撤回を

### 市長／答弁は差し控える



心配される市財政計画への影響

**議員** ①栗原市財政計画の変更も余儀なく求められるのではないかと。②市民の命とくらしを守る立場から、大軍拡反対・安保3文書撤回の意思表示を求める。③市職員への憲法遵守教育はどのように行っているか

**市長** ①令和5年度防衛予算で約1兆4000億円の増額分、また、今後5年間の防衛費財源として、「防衛力強化資金」を創設する

など、財源確保法案を閣議決定している。

私は、将来にわたり防衛費の増加による市民生活に関わる予算を圧迫するようなものはないものと捉え、また、あつてはならないと考える。②私からの答弁は差し控える。③職員はすべて日本国憲法を遵守し、かつ、擁護することを誓う宣誓書に署名している。また、各種研修で公務員の義務として、日本国憲法を遵守・擁護しなければならないことを学んでいる。

### 旧町村史の編さん具体化を

**議員** 直ちに旧町村単位に編さん委員会を組織し具体化されるよう求める。

**市長** 旧町史増補版の編さんは、資料収集を継続しながら、合併20周年記念誌の目途がつき次第、編さん作業を加速していきたい。

他に、「異次元の少子化対策」、「新型コロナウイルス感染症対策」、「上水道使用水量漏水対応」などについて質した。



## 学校教育についての考えを問う

### 教育長／栗原型の学習スタイルで取り組む



きくち ひろし 菊地 弘志 議員

**議員** 市の学力向上対策として6年間、各中学校区に学力向上の指定を実施したが、その評価はどうだったのか。学力は向上したか。費用対効果はどうだったか

**教育長** 各中学校からの実践研究報告書をもとに、今後の学力向上の在り方につき検討し、栗原型の学習スタイルを提示し取り組む。学力の向上や費用対効果については、具体的な検証は難しいものと考えている。

**議員** 小学校での『授業妨害や授業抜け出し』の回数と人数はどれ程あるのか。

**教育長** 令和3年度の授業妨害は2087回163人、授業抜け出しは1385回132人。令和4年度は授業妨害が2610回159人、授業抜け出しは3056回250人となっている。

**議員** 今後、新たに新築が予定されている箱物事業にはどんな事業があるのか。

**市長** 第2次栗原市総合計画後期基本計画では、一迫公民館や瀬峰公民館、栗駒キャンパスを計画している。

**議員** 防災行政無線の毎戸設置の時期は。スマホの購入助成を行うのは防災行政無線受信機の代替案なのか。

**市長** 毎戸設置はなかなか難しい。正しい情報を迅速確実に伝達するにはスマホが最適と考えている。

**議員** 市の介護認定のやり方はどのようになっているか、明らかに介護度が上がっているのに、認定の際介護度が下がる事はあるのか。

**市長** 過去3年間の平均では18%の方が前回より改善している。また認定のやり直しや再調査も可能だ。



高清水小学校での公開研究会



## 風力発電事業反対の根拠は

### 市長／健康不安など払拭されてない



いしかわ しょうりゅう 議員 石川 正運

**議員** 事業者が開催した六角牧場風力発電事業環境影響評価準備書の説明会を受け、市主催の公聴会では水源に近い、施工に伴い土砂災害の可能性、超低周波による人体への健康不安や動



市主催の花山での公聴会

植物への影響は長期的な調査の必要性が望まれることなど懸念が払拭されている状況にないなどで反対の判断をした。仮に設置された場合、市へのメリットは。

**市長** 財政面では4メガワット規模の風力発電の風車を17基設置した場合、固定資産税は約2億5000万円程度と想定される。

## 台湾南投市との交流を望む

**議員** 民間企業などを巻き込んで経済交流を進め発展へとつなげていくことで、市の産業振興に資するのではないかと。また、学校交流や青空大使派遣事業を再開すべきと思うがどうか。

**市長** 市は情報提供などにより、民間交流を支援するとともに、インバウンド観光や産業振興を図っていく。学校交流は令和5年度、南投市少年スポーツチームを受け入れる。青空大使事業はオーストラリアに限らず、多くの生徒が交流できるオンライン交流も検討する。

**議員** 市道中嶋線の全長350㊦の整備は2年間で完了とのこと、1期工事は終わったが2期目の工事の動きがないが、完成はいつになるのか。

**市長** 現地には筆界未定地相統のこともあり、解決次第着手と考えている。

## 大丈夫か デジタル地域通貨

### 市長／ポイント付与でメリットを



ささき しょうりゅう 議員 佐々木 嘉郎



地域通貨で市内は活性化するか

**議員** 地域通貨利用者は誰を想定しているか。

**市長** 市民、市内への通勤者、観光客などで、地域内でより多くのお金を循環してもらいたいと考える。

**議員** 本市人口は6万3000人、年間観光客入込数は200万人近い。それでも経済が循環しないのは、何が問題と捉えるか。

**市長** 夏から秋にかけて観光客が増え、販売額も増加している。情報をさらに発

信していく。岐阜県高山市の全国トップクラスの地域通貨を研修してきた。観光地と市民の生活が近接している特徴がある。

**議員** デジタル地域通貨は多くの自治体がすでに取り組んでいるが、ほとんど失敗している。勝算はあるか。

**市長** 成功例だけを見ることなく、失敗例こそ研究するよう指示している。メリット・デメリットを理解してもらいたい。

**議員** デジタル地域通貨でのトラブル対応はどうするのか。デジタル化を国が進めたいのなら、CIO補佐官の財源は国が持つべき。

**市長** CIO補佐官報酬は特別交付税となるが、地域通貨の事業には関連しない。

**議員** 本市は他自治体と接する面積が広い。他での買い物で便利かもしれない。

**市長** 広いので近くの一閑や佐沼、古川が買い物しやすいとも考えられる。市内での消費をいくらかでもつなぎ留めようと地域通貨を考えている。予想以上のポイントがつくなど、お徳感のある内容にしていく。





たかはし すすむ 高橋 将 議員



## 民間対話型で利益生む仕組み必要

### 市長／民間提案に対応したい



金田森公園の新たな活用が必要

**議員** 栗駒耕英地区のキャンプ場計画の現状は。

**市長** 耕英地区の一体的な観光振興を図る想定。今年度は敷地の有効面積を把握する。さらに国内でキャンプ場運営やアウトドア実績ある企業や市内観光関係者とも協議を重ねている。

**議員** 運営方法はどうか。

**市長** まだ確定していない。専門企業からも意見を聞き収集している段階である。

**議員** キャンプニーズが高

まり、金田森公園でテント宿泊が散見される。運用と利用実態の整合性が取れていないため、条例変更など規制緩和へ向けた新たな活用方法の視点が必要では。

**市長** 規模や設備的にもキャンプ場として機能が備わっているが、住民からテントで場所が占用され広場で遊べないなどの声も聞く。そういった実情を踏まえ魅力ある公園を検討する。

**議員** 縮退社会の中で市政運営するには、キャンプ場や公園整備も含めたあらゆるハード事業やソフト事業で民間の協力が不可欠。自由な提案を受け取り、固定概念にとらわれず民間と対話型で相互のメリットを生み出す仕組みが必要だ。

**市長** 部局ごとで取り組んでいるが、統一的な考え方がないことが問題である。民間の力を借りながら財政面でも安定性を高めるため、令和5年度から行政改革も力を入れ、民間からの提案などにも対応しなければならぬと思う。

## 縮退社会の市政運営は



いまだ たかひろ 議員

**議員** 昨年7月の豪雨により、市内では唯一橋梁の被害を受けた、一迫の高橋橋は車の通行止めが続いており利用者は大変不便をきたしている。竣工から何年になるか。また、橋の長寿命化計画の中で今後の計画はどうなっているか。

**市長** 橋は昭和37年に建設されたもので60年になる。長寿命化計画では5年に1度定期的な点検を実施することになっている。

令和2年に点検を実施し橋梁の機能に支障がないことが確認されている。

**議員** 復旧完了は令和5年度以降になるようだが、復旧の遅れの要因はなにか。

## 一迫高橋橋の早期災害復旧を

### 市長／令和6年3月末の完了



通行止めが続く高橋橋

**議員** 生徒数の減少と建設から18年経過し、修繕や設備の更新が必要になることから、令和5年度もって廃止し、令和6年度からは南部学校給食センターに移行することだが、南部学校給食センターから一迫小学校まで、花山小学校までの距離と配送時間はそれぞれいくらか。

**教育長** 一迫小学校までは14分で配送時間は30分、また、花山小学校までは27分で60分である。

## 一迫学校給食センター廃止



## 結婚出産子育て支援で若者定住を

### 市長／若者定住策を充実したい



おがた かつゆき 議員  
尾形 勝通

**議員** 若者定住こそ栗原市最大の福祉と考える。市内に一つでも仕事や職場を増やし、若者の雇用となりわいを確保。学業や就職で一時、市を離れてもいつでも戻ってこれるまちを創るこ

と。都会の若者が移住しやすいまちを創ること。そのために「子育ては栗原で」と若者に支持される施策が求められている。令和5年度に学校給食無償化を実現することは評価したいが、市外の学校に通う児童生徒が給食無償にならないのは納税者として公平を欠くが、いかに対応するのか。

**議員** 地域活性化事業の予算措置について聞く。集落支援員の配置や地域おこし協力隊員の市内での起業支援、さらには移住を促進する事業など若者定住や移住に力をいれる政策が予算化されたが、栗原の魅力をさらに高め人口流出を食い止める、都市からの移住と若者定住を促進するよう実効力のある施策を進めるべきだ。



市内の子育て現場

**市長** 集落支援員を1迫地区3人、花山地区2人配置し、集落の課題解決に取り組む。地域おこし協力隊員の起業をスタートアップ交付金事業などで支援する。さらに移住定住プラットフォーム創出事業で若者移住定住促進の政策を進める。他、農地利用の目標地図を創る「地域計画」策定はJAに人材の協力を要請するよう提言する、を質問した。

## 市民目線での行政対応が大切

### 市長／市民に寄り添った市政に努める



かの よしゆき 議員  
鹿野 芳幸



改修が望まれる排水路

**議員** 集中豪雨や台風などで降雨量が多い時などは、必ずといっていいくらい床上、床下浸水する家屋が市内には多く見受けられる。水路整備について土地改良区との協議の必要性がある個所があった場合、これまでどのように対応してきたか。

**市長** 土地改良区とともに被害状況を現地確認し、原因調査や復旧の必要性など協議を行い、必要に応じ関係受益者などに内容説明を行っている。今後も適正な維持管理に取り組んでいく。**議員** 生活道路の維持補修について、当初予算および年度内予算組み替えなどに積極的に取り組み、早期整備に努めるべきではないか。**市長** 令和元年度より地方債の充当が可能な公共施設等適正管理推進事業により、舗装の打換えに取り組んでいるが、それ以外の維持補修については、一般財源での対応となっている。今後、計画的に取り組んでいく。**議員** 社会教育活動、自治会活動、コミュニティ活動が連携し、一括事業推進できる組織体制の構築を図るべきと考えるがどうか。**市長** 関係部局による協議を行い、業務内容の調整や地域活動への効果など見直しを含め検討していく。**議員** 市民目線での行政対応の大切さをどう考えてきたか。**市長** 明日を担う子どもたちに私たちの共通財産である豊かな美しい栗原を引き継ぐために、市民に寄り添った市政運営に努めていく。



意見書

子ども医療費助成の拡充  
学校給食費無償化支援を求める

2月定例議会では次の意見書を全会一致で可決し、宮城県知事へ提出することにしました。(要約して掲載)

子どもの医療費助成制度は、少子化対策に重要な施策であり、県内では全ての市町村で対象年齢の拡大などを行っているが、財政的事情などにより地域間で格差が生じている。県においては平成29年度から対象年齢が引き上げられたが、一層、安心して子どもを産み育てる環境を整備し地域間格差を解消するため、さらなる医療費助成の拡充が求められる。

日本国憲法において「義務教育は無償とする」と定められており、学校給食は食育の生きた教材として位置づけられ、重要な教育活動(義務教育)の一環とされる。学校給食の食材分については、多くの自治体で保護者負担としているが、コロナ禍における物価高騰

また、全国一律の制度とするため、法律の整備について国へ働きかけること。

① 子ども医療費助成の拡充について、通院・入院とともに県の補助年齢を18歳までに引き上げるとともに、所得制限を撤廃すること。

② 保護者の経済的負担軽減のために、市町村が取り組む小・中学校給食費無償化事業への財政的支援を行うこと。

このことを踏まえ、子どもを安心して生み育てられる環境を確立するためにも、次の事項を早急に実現するよう求める。

さらに、全国一律に学校給食費の完全無償化を実施するよう国へ強く要望すること。

提出先

宮城県知事

陳情

2月定例議会に3件の陳情が提出されました。※敬称略

日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情  
コドソラ

代表 与那城 千恵美

会計年度任用職員の不安定雇用問題に対

する緊急要望書

公務非正規女性全国ネットワーク

(はむねっと)

代表 渡辺 百合子

庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情

宮城県民の暮らしと安全を守る会  
代表 菊池 軌夫

議員辞職について

令和5年2月6日、澤邊幸浩議員から議員辞職したい旨の辞職願が議長に提出され、同日付けで議長がこれを許可しました。

なお、議員辞職に伴い次のとおり選任されました。

文教民生常任委員会

副委員長 尾形 勝通

広報編集調査特別委員会

委員 尾形 勝通

宮城県後期高齢者医療

広域連合協議議員

佐藤 文男

議長談

この度の澤邊幸浩氏の議員辞職については、学歴詐称というあってはならない事由であり、市民の皆さまを失望させるとともに、議会に対する市民の信頼を失墜させることになり大変遺憾に思っています。また、これまでに一緒に活動してきた仲間が辞職しなければならなかったことは、大変残念に思います。

議員は、常に市民から見られる立場にあり、市民の負託をうけた議員としてその職責の重さを十分に認識し、議会活動はもろろんのこと、個人の議員活動においても不信感や疑念を持たれることのないよう、言動には十分留意して行動していくことを、議員全員で改めて確認してきたところで、

議会としては、市民の信頼回復に向けて議員一人丸となって議会活動に取り組んでいきますので、今後とも市民皆さまのご支援、ご協力をお願いいたします。

### 栗駒山ロック(麓)フェス

これからの栗原は「交流人口」すなわち他の地域から訪れた人々の消費活動を盛んにして、経済を活性化させることが重要だと思えます。新幹線のくりこま高原駅があり、瀬峰から金成には東北本線が通り、東北道の2つのインターチェンジがあり、国道4号が南北に走り、国道398号が東西に走り、栗原地域が交通の要衝の地です。例えば、ライブ音楽を取り入れ、栗原の「良いもの」「おいしいもの」「楽しいもの」を堪能できる音楽フェスを開きます。フェスは観光業と直結しています。全国から音楽ファンが多数来場し、宿泊や飲食、地元観光各所のPRを含め、地域経済に大きな効果をもたらすし、栗原の産業が豊かになる可能性を私は信じています。



かまた **鎌田** たくや **拓也さん**  
(栗駒)

# 私もひとこと



つな **綱田** うたさん  
(高清水)

### これからの栗原市に

私は、結婚を機に高清水を離れました。19歳で結婚し、母となり、今は明星大学で学生をしながら子育てをしています。4月に2人目を出産するタイミングで親と同居することになり心強く思っています。長女を市内の保育園に預けるに当たりさまざま書類の申請や処理されるまでの時間、園に書類や話をするため何度も足を運ぶことは、大学生である私には時間をとることができたため、スムーズに進みましたが、そうでない人たちにとてもはかかなり大変で難しいことだと思いました。

私だけでなく子育てをする人たちが心と時間にゆとりを持ち、安心して子育てができるよう、子育て支援問題に対して今以上に力を入れてくれることを期待しています。

## あとがき

梅一輪春を知る今日この頃ですが本誌が発行される頃は栗駒に白馬が踊っている頃と思います。

2月議会は予算議会とも呼ばれ、令和5年度の予算を審査する予算特別委員会も中4日間開催され活発に審査。一般質問では5会派の代表質問、13人の個人質問が行われ、市長の令和5年度の施政方針や新事業をめぐり活発に議論が行われました。これからも市民が「わかりやすい」、「読みやすい」議会だよりを目指し全員で努力していきます。

### 発行責任者

尾形 勝通

### 広報編集調査特別委員会

- 委員長 三塚 千昭
- 副委員長 菅原 麻紀
- 委員 菅原 幸一
- 委員 鹿野 芳志
- 委員 小野 久志
- 委員 菊地 広志
- 委員 佐藤 悟
- 委員 三浦 善浩
- 委員 尾形 勇喜
- 委員 菅原 喜

